

【研究ノート】

プーチンのウクライナ戦争——暫定的資料整理の試み

永綱 憲悟

はじめに

2022年2月24日早朝に開始されたロシアによるウクライナ全面侵攻は、ウクライナによる抵抗と欧米によるウクライナ支援により長期化し、世界的大事件となった。この大事件については、すでに大量の報道、評論、論究が公表されており、今後もその数は増え続け、長く考察の対象となり続けるであろう¹⁾。またプーチン政治体制研究の視点からは、この侵攻は、プーチン個人統治の終わりの始まりという位置づけになる可能性が大である。

この研究ノートでは、本格的分析の準備作業として、開戦直後の時期までに限定し、考察の基礎となりうる資料の整理、訳出を試みることにしたい。以下、1. 前史（ミンスク合意）、2. プーチンの対ウクライナ観、3. 東部分離派支配地域の独立承認、4. 侵攻前の状況、5. 両国世論の順に叙述を展開することとしたい。

[1] 前史（ミンスク合意）

(1) 背景

ウクライナ侵攻の起源をどこまで遡るか。9世紀末キーウ（キエフ）²⁾を北方ヴァイキング（ワリヤーク）、自称ルーシという人々が支配し始めた

ころからか³⁾。あるいは今回の侵攻のちょうど100年前1922年にソ連邦が形成された時か。はたまた1991年にソ連が解体したときか（ユーゴスラビア連邦と異なり、ソ連解体時には大きな流血がなかった。今回の侵攻は、遅れてきた、社会主義連邦制解体に伴う紛争ともみなしうる）。

このように今回の侵攻の起源はさまざまな時期に求め得るが、より直接的には2014年のマイダン革命、それに対抗してのプーチンによるクリミアのロシアへの編入、そして親ロシア・反キーウ勢力によるウクライナ東部地域での武力分離行動が起点であり、その延長線上に今回の大規模侵攻を位置づけるのが最も適切であろう。その意味で、東部地域紛争に関して、まがりなりにも存在していたいわゆるミンスク停戦合意を確認しておくことが肝要ゆえ、以下にその要点を訳出する。

〈2〉資料

(1) <ミンスク合意1（ウクライナ大統領ポロシェンコによる和平計画及びロシア大統領プーチンのイニシャチブの実現に向けた共同行動についての三者コンタクトグループの協議結果の議定書）>

(i) 署名日 2014年9月5日

(ii) 署名者 OSCE代表／ウクライナ代表（第二代大統領クチャマL・Kuchma）／駐ウクライナ・ロシア大使／ザハルチェンコ Zakharchenko（ドネツク人民共和国）／プロトニツキーI・Plotnitskii（ルガンスク人民共和国）

(iii) 要点

- ①双方の即時停戦。
- ② OSCEによる停戦監視。
- ③分権化実行ならびに「ドネツク州およびルガンスク州内特定地域の地方自治臨時手続き法（特別地位法）」の採択。
- ④ OSCEによる国境監視。
- ⑤捕虜・被拘束者の解放。
- ⑥両州特定地域における諸行為の訴追禁止。

- ⑦全国民包括的な対話継続。
- ⑧ドンバス人道状況の改善。
- ⑨特別地位法に基づく早期地方選挙の実施。
- ⑩違法な部隊、戦闘員、傭兵のウクライナ領域からの撤退。
- ⑪ドンバス経済復興。
- ⑫協議参加者の安全保障。

(出所) < OSCE 公式サイト >、<https://www.osce.org/files/f/documents/a/1/123807.pdf> なお、公式文書は、ロシア語のみである⁴⁾。

(2) < ミンスク合意 2 (ミンスク合意履行のための複合方策) >

(i) 署名日 2015 年 2 月 12 日

(ii) 署名者 OSCE 代表 / ウクライナ代表 (第二代大統領クチャマ) / 駐ウクライナ・ロシア大使 / ザハルチェンコ (ドネツク人民共和国) / プロトニツキー (ルガンスク人民共和国)

(iii) 要点

- ① 2 月 15 日より即時の全面的戦闘停止。
- ② 双方の重火器の撤去及び安全保障領域の創設。
- ③ OSCE による効果的な停戦監視。
- ④ 武器撤収後に「ウクライナ地方自治臨時手続き法 (特別地位法)」に基づく地方選挙実施協議開始。
- ⑤ 両州地域紛争関連者への恩赦保証。
- ⑥ 捕虜相互解放。
- ⑦ 人道支援の安全な受け入れ保障。
- ⑧ 社会経済の完全復興様式確定 (年金支払い保障等を含む)。
- ⑨ ウクライナ政府によるすべての紛争ゾーンにおける国境の全コントロール再興。
- ⑩ OSCE 監視下ですべての外国部隊、外国武器、傭兵のウクライナか

らの撤退。全ての非合法武装グループの解散。

⑪ 2015年末までに憲法改正実施（分権化の重要要素を含む）及び両州地域特別地位恒久法の制定。

⑫ 地方自治臨時手続き法に基づく選挙関連問題の協議。

⑬ 三者コンタクトグループの活動強化。

（出所）＜OSCE公式サイト＞、<https://www.osce.org/files/f/documents/5/b/140221.pdf> なお、公式合意文書はロシア語のみである。

〈3〉分析

ミンスク停戦合意1も2も、その骨格は同じである。停戦し、ドンバス特定地域に強い自治的権限を付与し（＝ロシアの主要望）、違法部隊を撤退させ国境を強化する（＝ウクライナの主要望）という内容である。だが履行の手順、とりわけ、どちらの主要望実現を先行させるかについての明確な取り決めがないため、双方が相手の義務履行を求め、自分の義務は履行しないこととなる。結果として、「実行されることはないものの、破棄もされない合意」⁵⁾となった。その間、戦闘行為はやまなかったため、2016年春までにドンバス紛争でおよそ9000名もの命が失われ、2万人以上の負傷者が生じることとなった⁶⁾。

ロシア側はこのミンスク合意をロシアにとって価値あるものとみなし、その履行（とくに分権改憲実施）を長くキーウ政権に求め続けた。だが、その履行がもはやありえない、という認識がロシア側に生まれ、それが侵攻決断を促す一つの重要な要素になった。

[2] プーチンの対ウクライナ観

〈1〉背景

プーチンは2000年の大統領就任以来、ウクライナについて多くの発言を残している。それが「本心」なのか、「意図的虚言」なのかは分からない（かりに本人がこれは本心だといっても、本心であることの根拠にはならない）。外部の研究者に出来ることは、プーチンの主たる発言について、それを記録し、関連の文脈の中で発言の意味を「解釈」することだけである。以下、ウクライナについてのプーチン発言を、とくに開戦に至る部分を中心に整理しておく。なお文脈説明のために筆者（永綱）が加えた部分は（ ）で、記者他の質問要旨は〔 〕で括る。「 」はプーチン発言の逐語訳であり、他は筆者による要約である。

〈2〉資料

(1) ウクライナ及び欧米との協調傾向発言

① 2000年3月5日（大統領代行就任2か月余りの時点でのBBCテレビとの会見）

「[いつかロシアがNATOと結びつくことあるか、という問いに対して] なぜない？ なぜない？ 私はそういう可能性を排除しない（ただしロシアの利益考慮し、完全対等であれば）」。

（出所）＜ロシア大統領府公式サイト（以下 *Kremlin*）＞

<http://www.kremlin.ru/events/president/transcripts/24194>

② 2003年1月28日（03/01/28 ウクライナ訪問時）

「（ウクライナとの関係について）戦略的パートナーとして、対等の基盤で協力を発展させる」。

（出所）＜ *Kremlin* ＞、

<http://www.kremlin.ru/events/president/transcripts/21851>

③ 2009年8月31日（ポーランド紙掲載論説）

「(独ソ不可侵条約について) 疑いの余地なく非難できる」。

(出所) <ロシア政府公式サイト (*premier.gov.ru*) >

(2) 「ロシアとウクライナは一体」発言（早期のもの）

④ 2008年4月5日（ブカレストでのロシア=NATO サミットでブッシュ Jr. 米国大統領に対して）

「ジョージ、わかるかい。ウクライナは、国家ではないんだ！ ウクライナとは何か。その領土の一部は東欧だ。他のかなりの部分は、我々が与えた物だ！」。

(出所) < *Kommersant* >, April 7, 2008⁷⁾。

⑤ 2013年9月19日（ヴァルダイ会議=内外のロシア専門家との会談）

「(ロシアとウクライナの間には) 共通の伝統、共通の精神性、共通の歴史、共通の文化がある」「我々はひとつのナロード（国民ないし民族）である」。

(出所) < *Kremlin* >, <http://www.kremlin.ru/events/president/news/19243>

⑥ 2013年12月19日（定例大記者会見）

「[ウクライナのヤヌコーヴィッチ現政権への巨額支援について] ウクライナは兄弟国家であり、厳しい状況にあるウクライナ国民を支援すべきである」「(祖国同胞の状態には無関心ではいられないが、そのことから) 我々が剣をふるって、軍部隊を導入する、というようなことはまったくあり得ない」。

(出所) < *Kremlin* >, <http://www.kremlin.ru/events/president/news/19859>

(3) マイダン革命以降の発言

⑦ 2014年3月4日（クリミア制圧後の記者会見）

「(ウクライナの) 政変はクーデタである」「(ウクライナのいくつかの地域で) ネオナチ、民族主義者、反ユダヤ主義者による無法行為がある」「キエフで武装している人々は、リトアニアやポーランドなどで訓練を受け、組織的に活動している」「[ブダペスト合意について] もしウクライナで革命が起きたとすれば「新しい国家」が生まれたこととなる。この国家との間で我々はいかなる義務的文書も署名していない」。

(出所) < *Kremlin* > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/20366>

⑧ 2014 年 11 月 5 日 (歴史学者たちとの会談)

「(第二次大戦について) もしも権力があのように厳しいものでなければ、戦争に勝っていたといえるか、難しい」「(独ソ不可侵条約とポーランド併合について) ポーランド自身がチェコスロバキアの一部を奪った。自分たちがそうやったあと、応報を蒙った」。

(出所) < *Kremlin* > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/46951>

⑨ 2015 年 2 月 15 日 (退役軍人組織代表との会談)

「(アフガニスタン侵攻について) むろん誤りは沢山あった。だが、本当の危機があり、それに対して、ソ連指導部が軍投入で対応しようとしたのである」。

(出所) < *Kremlin* >, <http://www.kremlin.ru/events/president/news/47690> 221106

(4) 今回の侵攻に直接的につながる発言

⑩ 2021 年 7 月 12 日 (長文論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」)。なお、本論文はウクライナ語でも公表された)

ロシア、ウクライナ、ベラルーシは古代ルーシの後継者である。現在ある壁は、互いの誤りもあるが、同時に分割支配を試みる者の意図的仕業である。歴史的ロシアを犠牲にウクライナのかなりの部分につくられた。ロシアは略奪された。欧州とロシアとの闘いのなかでウクライナをロシアに

対する橋頭堡とする試みあり」。「ウクライナにおける真の愛国者は、ロシアを敵視しない者だけである」。「ウクライナの真の主権はまさにロシアとの提携において可能となる」。ロシアは決して反ウクライナになったことはないし、なることもないだろう。(以上、最重要点のみ要約して訳出)。

(出所) < *Kremlin* > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/66181>

⑪ 2021年7月13日(上記論文についての記者会見)

[なぜ論文を執筆したのか]。「隣人とどうつきあうべきか」考えることが現在の状況により必要となった。これまでと質的に違う状況が生まれてきた。「多くの点からみて、<反ロシア>プロジェクトに関する活発な活動が始まった」。

ウクライナでは何百万人もの人が「ロシアとの関係修復」を望んでいる。しかし彼らにはそれを実現する機会がない。体制外政党として政治世界から追い出されている。街頭でなぐられ、マスメディアは禁じられ、メドヴェドチュク(V・Medvedchuk、親ロシア系ウクライナ政治家)のように自宅拘禁状態にある

[ソ連憲法に時限爆弾が仕掛けられたというのはどういうことか]。「各共和国がソ連から離脱する権利」を与えられたことである。スターリンはロシア社会主義共和国連邦のなかでの自治化を求めたが、レーニンはその共和国の対等を語り、新国家(ソ連)を作った。もうひとつの時限爆弾はソ連共産党への指導的役割付与である。このため、国の統一を維持するものが共産党だけになった。共産党内で崩壊が始まった時、国も崩壊することとなった。[[「反・ロシア」プロジェクトはいつ始まったのか]。17-18世紀のポーランド・リトアニア共和国から始まり、ついでポーランド・ナショナリストに利用され、第一次大戦前にはオーストリア＝ハンガリーに利用された。その目的は論文で述べた通り、「分割して支配せよ」である。

[ゼレンスキー大統領はウクライナは自分の道を歩むと語ったが、これはロシアとの切断を意味するか]。語るべきは切断ではなく、数百万の

人々の運命の相互結合である。ウクライナ政権が語っているのは国民についてではなく、自分たちが行った選択についてである。しかしその選択が完了したというわけではない。

[ウクライナ政権との協議はどうなるのか]。彼らはこの論文を読むべきであろう、だがこの論文を論駁するのは困難であろう。なぜならそれは誠実なものだからだ。解釈はいろいろ可能だろうが、基本は、アルヒーフに保管された歴史文書にこそある。

ウクライナに特定の外交方向を押し付けようとしているのではなく、我々にとって脅威が作られないことが重要なのだ。この領域の軍事的獲得が始まっている。それを始めたのはウクライナではない。他の人々がウクライナの領域を利用しているのだ。

(出所) < *Kremlin* > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/66191>

⑫ 2022年2月21日（ドンバス両共和国承認・国民向け演説）

ウクライナはたんなる隣国ではない。我々の固有の歴史、文化、精神的空間の分ちがたい一部である。古来より、南東の歴史的な古ロシアの土地の住民は自らをルースキー、そして正教徒と呼んだ。現代ウクライナは、完全にロシアにより、正確にはポリシェヴィキ的、共産主義的ロシアにより作られた。レーニンが民族主義者に譲歩した（スターリンは自治化を望んだが）。1991年から2013までロシアはウクライナにエネルギー、優遇利子ほかで2500憶ドル提供した。またロシアはソ連期の債務をすべて負い、その完済は2017年であった。

そのウクライナで、ナショナリズム、攻撃的ルソフォビア、ネオナチズムが生まれている。過激派が2014年にクーデタを（外国国家からの直接支援を得て）起こした。ウクライナは、クリミアとドンバス領域でテロ組織を形成し、国際社会からの軍事支援でロシアと対抗すると主張している。これは我が国、ロシアに対する軍事行動準備にほかならない。

ウクライナが独自の核兵器を作るという声明があった。2014年以降、

米国だけで数十億ドル分、ウクライナに武装支援が行われている。ウクライナの軍事管理システムはすでに NATO に統合された。米国と NATO は潜在的軍事行動の舞台として臆面もなくウクライナ領土獲得に乗り出した。

黒海沿岸地域は、18世紀にロシアがオスマン帝国と闘って獲得したノヴォロシアという地域であった。このことがなければ、ウクライナの主要都市はなく、黒海への出口もなかった。

ロシアは最も複雑な問題も外交手法で、テーブルについて解決することをいつも求めてきたし、求めている。ロシアの要求は以下の通りである。

1. さらなる NATO 拡大の禁止、2. ロシア国境に攻撃の兵器を配備しないこと、3. 1997年以前（NATO 東方拡大前）の軍配備状態に戻すこと。

ドンバスでは400万人が、ナショナリズム・ネオナチの手でジェノサイドの犠牲になった。いつまでこの悲劇はつづくのか、いつまで耐えねばならないのか。ロシアはウクライナの領域的一体性保持のためにすべてを行った。だがすべてが無駄だった。大統領が代わり、議会が代わっても2014年のクーデタの産物であることにかわりはなかった。

以上に鑑み、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の独立と主権を承認する。キエフで権力を獲得し保持している者たちに対して、即座に軍事行動をやめるよう求める。そうならなかった場合、起こり得る流血の継続のすべての責任はウクライナを支配している体制の責任である。（以上、最重要点のみ要約して訳出）。

（出所） < *Kremlin* > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/67828>

⑬ 2022年2月24日（「特別軍事作戦」開始・国民向け演説）

NATO は我々の警告にもかかわらず隣国へ拡大し、我々の利益・合法的関心への侮蔑的態度を示した。ソ連崩壊後、世界の力のバランスが崩れ、世界再分割が行われている。セルビア、リビア、シリアでの軍事行動を見よ。とくにこの点でイラク侵攻が特別の位置を占めている。アメリカは「嘘の帝国」であり、「集团的西欧」は1990年代に南部ロシアの独立勢力

を支援した。

我々の伝統的価値をこわし、彼らの偽の価値を押し付け、人の自然に反する退廃や退化をもたらし、中から壊そうとしている。1940-41年に潜在的攻撃者を挑発しないようにということで、結局備えを怠った。これは致命的であった。二度と同じ過ちをしてはならない。

これら勢力とロシアの衝突はさげられない。それは時間の問題である。彼らは準備し、好機をうかがっている。(ウクライナによる)核兵器の所持も追求されている。我々はこれを許すわけには行かない。

2000-2005年にかけて、カフカースでテロリストにたいして軍事的反撃を行なった。2014年にはクリミアを支援した。2015年にはテロリストがロシアに浸透するのを防ぐためにシリアで軍事力を用いた。自らを守る手段は他にはなかった。今同じことが起きている。「我々にはロシアを守る他の可能性は残されていない。状況は我々に決定的に即座に行動することを求めている」。ドンバスの共和国がロシアに助けを求めてきた。国連憲章51条(自衛権)および両共和国との友好援助条約にもとづき、「特別軍事作戦」実行を決定した。その目的は、過去8年間キエフ体制から虐待、虐殺されてきた人々の擁護である。そのためにウクライナの非軍事化と非ナチ化を目指す。

ウクライナ領域の占領は計画のなかに入っていない。誰にも、何も、力で押し付けることはない。ウクライナに住むすべての民族が「独自領域形成のための」選択の自由をあたえられるべきである。

今日の出来事はウクライナの利益を害するものではない。それは、ウクライナを人質に取ってそれを我が国と国民に対して利用しようとする人々からロシアを守るためのものである。

ウクライナ兵士に対しても語らねばならない。諸君の祖父や先祖が、ナチと闘い、我々の共通の祖国を守ったのは、今、ネオナチが権力を得るためではない。犯罪的な命令を実行しないように。そしてすぐに武器を捨てて家に戻るよう呼びかける。「真の力は正義と真実にあり、それは我々

の側にある」。(以上、最重要点のみ要約して訳出)。

(出所) < Kremlin > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/67843>

〈3〉分析

筆者(永綱)はプーチンという政治家はイデオロギーや固定的政治思想によって物事を判断するのではなく、ロシアの国益そして自身の権力維持の観点からプラグマティックに政策選択をする人物と捉えてきた[プーチン政権初期の時点で、その観点からプーチンの経歴と政治を分析したのが、拙著『大統領プーチンと現代ロシア政治(ユーラシアブックレット No. 26)』(東洋書店、2002年)である]。その見方は現在においてもなお基本的には妥当するものと考えている。しかし、時とともに、また状況変化とともに、プーチンの思考に柔軟さや一定のリベラルさが薄まり、硬直的で保守的、そして対外強硬的発想が強まっていったことも事実である。

対ウクライナ観ないし対欧米観で言えば、

- (1) 対等協調の隣国ウクライナから「国家ではない」「真の主権はまさにロシアとの提携において可能となる」という従属視への推移、
 - (2) NATOとの協力から、ウクライナ領土獲得を目指すNATOという位置づけへの変化、
 - (3) 第二次大戦開始直前の独ソ不可侵条約を否定的に見る立場から、ポーランドの責任を追及する立場への転換、
- 等にプーチン発想の変化を見て取ることができる。

さらに現在の欧米警戒の視点が過去に投影され、過去の歴史がすべてロシアに対する攻撃であったかのように整理され、その「歴史」によって、現在の行動を正当化するというある意味でトートロジカルな弁明をプーチンが行っている。そして2月24日の演説では、第二次大戦でのドイツからの攻撃を引き合いに出して、攻撃される前に攻撃するという主張が展開される。だが、そもそも「衝突が避けられない」、あるいは「時間の問題」というプーチンの切迫感がどこからくるのか、彼の発言だけからは確認できな

い⁸⁾。しかし、この認識に行きついたときに、プーチンにはおそらく全面侵攻以外の選択肢はなくなっていたものと推察される。

[3] 東部分離派支配地域の独立承認

(1) 背景

2022年2月15日、ロシア国家会議（下院）は、ウクライナ東部の親ロシア派が支配する地域、自称「ドネツク人民共和国」と自称「ルガンスク人民共和国」の国家承認を行うようプーチン大統領に求める決議を採択した。この国家承認は、ミンスク合意の破棄を意味し、戦闘激化の可能性を孕むものであった⁹⁾。

プーチンはこの下院の要請への対応について、安全保障会議で議論を行うこととした。会議は、通常とは異なり、完全公開され（録画放映）、場所も通常の会議室ではなく、大クレムリン宮殿のエカテリーナの間（天井高7メートルのホールで外国要人接受や表彰に利用）であった。この広間で議長プーチンのみが正面デスクにつき、構成員はプーチンから10メートル近く離れて扇形に着席し、発言のさいにのみ立ち上がってマイク席に向かうという異様な形式の会議であった。

(2) 資料

(1) 2022年2月21日ロシア安保会議

①プーチン冒頭発言 2014年のウクライナでのクーデタ後、ドンバスの住民はそれを受け入れなかった。彼らは ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を形成し、キエフ権力と対立した。

ロシアは最初から平和的手段でこの対立を解決しようとした。しかしキエフ権力はこの地域に二度も軍事懲罰作戦を行い、いま三度目の事態悪化を目の当たりにしつつある。協議プロセスにおいて、ミンスク＜複合方策＞と言われる平和解決計画が生まれた。

しかし「最近のすべての出来事が示していることは、現在のキエフ権力はそれを実行するつもりがない」ということである。両共和国からの独立承認要請、そしてそれに応じるべきとする下院による大統領への請願にどう対応するか、意見をうかがいたい。この問題は世界全般、とくに欧州大陸の安全保障全般に深く結びついている。というのも、「ウクライナを我が国との対抗の道具として利用することが我々にとって深刻なひじょうに大きな脅威となっている」からである。

もしウクライナがNATOに受け入れられた場合、わが国にとっての脅威は何倍にも増加する。ウクライナがクリミアとセバストポリを軍事手段で取ろうとはじめたら、第5条によりNATOもそこに巻き込まれることとなる。ラブロフ(S・Lavrov)外相に交渉の現状を、コーザク(D・Kozak 大統領府副長官/対ウクライナ関係担当)にミンスク合意履行状況について話してもらおう。そのあと、どうすべきか皆さんに判断してもらいたい。

②ラブロフ外相 欧米は「我々の中心的提案とくにNATO東方拡大にかかわる提案」を理解しようとしない。「安全保障の非分割性原則」が我々の支柱である。また二番目の優先事項は、1997年の「ロシアとNATOは敵対者ではない」という合意に基づき、勢力状況を97年の状態に戻すことである。これに対して、欧米は、クリミアの占領をやめよ、グルジア、モルドバ、ウクライナからの兵力撤退を求めるという態度を示している。ただし米国は、ロシア国境近くからの脅威武器の撤収、また中距離ミサイル及び地上発射ミサイル問題について検討開始する姿勢を表明している。本質的ではないが動きはある。それゆえ「(交渉)活動を続けるべき」という立場に立つ。

[プーチン「NATO拡大に関する原則的問題で動きはないということではないか」]。

(ラブロフ) そうです。このあと、フランス外相と話をしますが、米国が何を議論する用意があるのか示すようこちらは求めています。

③コーザク ミンスク合意履行は2015年から一歩も進んでいない。ウクライナ政府には履行する気がない。

④メドヴェージェフ (D・Medvedev 前大統領／安保会議副議長) 米国はレッドラインを超え、我々を追い込んだ。ウクライナにはこのドンバス地域は不要であり、そこで弾圧や人権被害が行われている。もし外国でアメリカ市民が捉えられたら米国は「特別作戦」を実施するであろう。両共和国の独立承認以外に方途はない。

⑤パトルシェフ (N・Patrushev 安保会議書記) 米国はそのドクトリン文書に、中国と並んでロシアを敵国と記載した。ラブロフは露米大統領会談を設定したいと述べるが、具体的目的なしの話し合いは無意味である。アメリカは具体目標を隠しているが、それは「ロシア連邦を直接的に崩壊させる」ことだ。我々の目的は我が国の領域の一体性を守ることである。話をしても否定的回答をえるだけであろう。それゆえ唯一の決定は承認のみである。

⑥ナルィシキン (S・Naryshkin 対外諜報庁長官) 西側に最後のチャンスを与えてはどうか。ミンスク合意を履行するかどうか。そうでない場合、今日提起されている通りの決定を行う。

[プーチン そうでない場合とはどういうことか。対話開始を提案しているのか、それとも主権共和国承認を提案しているのか]。

(ナルィシキン) 両共和国のロシア連邦への編入提案を支持します。

[プーチン 今はその話ではない。独立を承認するか否かだ。]

(ナルィシキン) 独立承認提案を支持します。

⑦ゾロトフ (V・Zolotov 国家親衛隊長官) ゼレンスキーは核装備創出について語っている。ウクライナとの国境はつまるところアメリカとの国

境であり、両共和国を必ず承認すべきである。

⑧プーチン 皆さんのご意見を拝聴した。決定は本日なされるであろう。

(出所) < *Kremlin* > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/67825>

(2) 2022年2月21日両共和国独立承認(大統領令)

<ドネツク人民共和国の承認について(大統領令71号)>

①ドネツク人民共和国人民の意志表明、ウクライナによるミンスク合意履行拒否にかんがみて、主権独立国家としてドネツク人民共和国を承認する。

②ロシア外務省はドネツク側と外交関係樹立について協議する。

③関係省庁の参加により、ドネツク側と友好、協力、相互扶助条約を準備するようロシア外務省に委託する、

④ドネツク人民共和国元首よりの求めに応じて、ロシア国防省は上記第3条条約締結まで、平和維持の役割で、人民共和国内に軍部隊を展開する。

(大統領令72号で上記と全く同文の文書を、ドネツクをルガンスクに置き換えた形で発令)。

(出所) < *Kremlin* > <http://www.kremlin.ru/events/president/news/67829>

〈3〉分析

公開で開催された安保会議は、むしろ自由闊達な議論の場ではなく、プーチンが決めた即時独立承認案について政権幹部が賛同を表明する場であった。いくらか最後の交渉を示唆する議論(ラブロフやナリシキンなど)があっても、その発言中にプーチンが介入してなかば強引に承認を迫っている。また、メドヴェージェフ、パトルシェフ、ゾロトフが米国を主要敵として強硬な発言を行っているのが顕著である。

この直後に、プーチンは国民向け演説(上記)を行い、同日中に上記大統領令を発令した。自身が決定した路線をあたかも会議決定であるかのよう装う(=それにより全員に責任を負わせる)政治手法は、2020年憲法改正

でも用いられた。改憲のさいには、テレシコワ（女性初の宇宙飛行士）という提唱者を用意して自身の3選出馬を可能とする条文を用意させたが、安保議論では、安保会議全体にテレシコワ的役割を与えたとも言える¹⁰⁾。なお、メドベージェフがこの時点で「特別作戦」という概念を使用している点も興味深い。

この安保会議後に発令された大統領令の第4項では、ロシア軍を東部ウクライナ領域で正式に展開する体裁が整えられている。侵攻を正当化する根拠として、まず独立を承認し、その独立国家による軍事支援要請という形をとったのである。

[4] 侵攻前の状況——ロシア諜報機関の活動と米国及びウクライナの対応（『ワシントン・ポスト』紙取材）。

〈1〉背景

米国『ワシントン・ポスト』紙は、欧米、NATO及びウクライナの政府要人との多数の会見を経て、2022年8月に、(1)米国およびウクライナ両政府の開戦直前のやりとり、(2)開戦前のロシア諜報機関の活動、(3)緒戦におけるウクライナの対応について詳細な取材記事を掲載した。その要約版をもとに重要な部分を以下に訳出する。

〈2〉資料

(1) 米国およびウクライナ両政府の開戦直前のやりとり

①米国諜報機関はロシア指導部、省庁、軍をスパイし、プーチンがウクライナへの全面戦争を準備していることを発見した。2021年10月、米国大統領執務室にて側近たちはプーチンのウクライナ侵攻戦争計画を提示し、衛星写真、通話傍受、人的情報源から、ロシアがウクライナの西部地域一部を除いて、キウウを始め国の大半の獲得を目指していると説明した。統合参謀本部議長ミリー（*Gen. Mark A. Milley*）は、バイデン大統領

に対して、ロシアが複数方向からの同時攻撃により、彼ら流の「衝撃と畏怖 (shock and awe)」作戦 (2003年イラク戦争時、米国が採用した、圧倒的な戦力で相手の対抗意欲をそぐ作戦) をとっていると説明した。

②米国は、ウクライナを武装させつつも、ロシアに対して米国及び NATO を攻撃する口実を与えないこと、強大な核保有国との第三次世界大戦とならないようにすることに注力した。ミリー議長が書類鞆に入れていたメモには、「問題、すなわち強大な核攻撃力を持った国との第三次世界大戦に突き進むことなく、いかにしてルールに基づいた国際秩序を保障し、実現させるか」と書かれていた。この姿勢は、時に、より強力な武器を求めるウクライナ高官をいらだたせることもあった。しかし、ロシアとの直接対決を避けることは目標の一つであった。

③バイデン大統領は、ロシアの戦争計画の証拠をプーチンに突きつけるよう CIA 長官バーズ (William J. Burns) をモスクワに派遣した。バーズはクレムリンでバイデンからの書簡を渡したが、プーチンはソチ滞在中であった。バーズは、クレムリン内の部屋からプーチンと電話することとなった。プーチンは NATO 拡大を批判し、ウクライナ政府の正当性を疑う発言を行い、政治リーダーとしてゼレンスキー大統領について非常に否定的な見方を示した。バーズは、プーチンはまだ侵攻について、最終決定を行っていないが、電話会談後、自分の警戒心は以前より高まったとバイデン大統領に報告した。

④キエフ政権は、侵攻にたいして準備を行うには、米国からの情報が特定されたものでないという不満を表明した。2021年11月にウクライナ外相と大統領府長官が国務省を訪問したが、大規模攻撃に備えて塹壕を掘るべきという程度のアドバイスしか得られなかった (とウクライナ側は語っている)。

⑤ゼレンスキー大統領は、彼がキーウから逃げ出すことを望む西側高官がいると疑っていた。ウクライナは持ちこたえられないという見解を電話で伝えてくる者もあった。

(出所) 〈*The Washington Post*〉, August 16, 2022 (By Shane Harris, Karen DeYoung and Isabelle Khurshudyan).

<https://www.washingtonpost.com/national-security/2022/08/16/ukraine-road-to-war-takeaways/> (2022年8月18日閲覧)

(2) 開戦前のロシア諜報活動の活動

①ロシア諜報機関は、ウクライナ政府がすぐに倒れるとモスクワに請け合い、傀儡体制樹立作戦を行なおうとしていた。FSB (ロシア連邦保安庁) の部局、内部的には作戦情報部と呼ばれる部局はウクライナ政府機関に入り込むようずっと準備してきた。FSB はウクライナの激しい抵抗を予期できなかったか、もしくは予期していてもそのような不都合な情報をプーチンに提示することができなかった。

② FSB 諜報員はキーウ政権獲得を確信していたので、開戦前、首都で (その後到来するロシア政府関係者のために) 住宅をさがすことに従事していた。

③開戦までに FSB のウクライナ関連部局は拡大した。2019年に30名であったものが開戦直前には160名までに増えた。

④ FSB は有力な協力者と連携しており、代替政府を少なくとも二つ用意した。一つは、元ウクライナ大統領ヤヌコヴィッチ (V・Yanukovich) を中心とするものであり、もう一つは南部にいるヤヌコヴィチ主導政党の元主要メンバーからなるものであった。

⑤緒戦での失敗にもかかわらず、関係のFSB幹部は失脚しておらず、占領地域に3か月ローテーションで諜報員を送り込んでいる。

(出所)〈*The Washington Post*〉, August 19, 2022 (By Greg Miller and Catherine Belton).
<https://www.washingtonpost.com/national-security/2022/08/19/intelligence-war-fsb-ukraine/> (2022年11月3日閲覧)

(3) 緒戦におけるウクライナの対応

①ウクライナの政治家は開戦まで全面侵攻に否定的であった。しかしウクライナ軍部は重要な準備を行っていた。とくに基地から装備や人員を早期に避難させ、空爆による被害回避を図った。

②侵攻開始直後コーザク（ロシア大統領府副長官）はウクライナ大統領府長官イェルマーク（A・Yermak）に降伏を求める電話をかけてきた。イェルマークは相手を罵って電話を切った。またベラルーシの国防大臣が、ロシア国防大臣ショイグの仲介役として、ウクライナ国防相に降伏協議を求めてきた。イェルマークは交渉相手はモスクワのみとして仲介交渉を退けた。

③ゼレンスキー大統領にキーウ退去を勧める西側高官が多数あった。ゼレンスキーは、もし戦争がすぐ終わるなら、キーウを離れてもよいが、そうでないのに退去したら、ロシアが目的を達成したこととなり、状況の悪化を招くと考えていた。

④イェルマーク長官によれば、彼は、戦争がもたらした遺体や破壊されたビルの写真を世界各国の高官の携帯電話に送った。受け取った人の9割が応答し、支援の強化を約束してくれた。

⑤3月半ば、ウクライナ側は、砲弾がほぼ尽きかけ、危機を迎えていた。

米国はキーウがすぐに制圧されると考え、その後の抵抗方式とその支援について構想していた（持ち運び可能なステインガー・ミサイルなどの提供を検討した）。

（出所）〈*The Washington Post*〉, August 24, 2022 (By Paul Sonne and Isabelle Khurshudyan).

<https://www.washingtonpost.com/national-security/2022/08/24/kyiv-battle-ukraine-defense/>（2022年8月24日閲覧）

〈3〉分析

上記取材は、大々的かつ精力的に行われたものであり、同時代資料として看過すべきではない。しかしながら、説明は断片的であり、しかも当局者の事後会見を基礎とするため言動正当化という側面を免れ得ない。それを留保したうえで重要ポイントとして以下を掲げておく。

- （1）米国は、遅くとも2021年10月にはロシアの侵攻計画を把握し、バイデンはプーチンに対して警告した。
- （2）しかし米国は、当初から、ロシアとの直接衝突を回避することを重要な目的の一つとしていた。
- （3）ロシアも米国も、首都キーウが比較的短期間で制圧されるものと想定していた。
- （4）ゼレンスキーに対して、各国首脳から首都脱出の勧めがあったが、本人はそれを拒否した。
- （5）ウクライナの政府は、全面侵攻について否定的であったが、軍部は一定の対抗準備を進めていた。

3月半ば危機的な状況にあったウクライナ軍がどのように態勢を立て直し、ロシア軍に立ち向かい、キーウ防衛に成功したのか。それにより、プーチンがどのように作戦変更を余儀なくされるか。それはこの先の分析課題である。

[5] 両国世論

〈1〉 背景

両国民は実際に両国関係及び戦争をどうとらえているか。多様なメディア取材に加えて世論調査もそれを窺う重要な手段である。調査がどこまで正確か。またそもそも回答者がどこまで正直に回答しているのかという問題はあ
る。しかし、一定の傾向や特色を世論調査から導き出すことは可能と思える。ここでは両国を対象とした以下の4つの調査報告から要点を整理し、紹介しておく。

(調査A) KIIS 合同調査 (2021年11月)

キーウ国際社会学研究所 (Kiyv International Institute of Sociolog / KIIS) とロシア独立調査組織レヴァダセンター (Levada tsentr) との合同企画による世論調査結果 (2021年11月実施)。KIISは電話調査。Levadaは2020年4月以降対面調査。KIISは、クリミアおよび東部親ロシア派支配地域を含まない。

< 出所 > <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1078&page=3&t=3>

(調査B) IRI 委託 (2021年11月)

国際共和主義研究所 (International Republican Institute/IRI) 主催の調査。同研究所はレーガン大統領時代に創設され、議会予算を得て活動している全米民主主義基金 (National Endowment for Democracy) の中心機関の一つである。一定の傾向ないし党派性を有することは否定できないが、それが調査に直接的に影響を及ぼしているとは思えないゆえ、ここで紹介することとした。委託を受けて調査を実行したのは、ウクライナの Sociological Group “Rating” という非政府系調査機関である。2021年11月、クリミアおよび東部の親ロシア派支配地域を除くウクライナ全国での対面調査である。

< 出所 > <https://www.iri.org/resources/iri-ukraine-poll-shows-support-for-eu-nato-membership-concerns-over-economy-and-vaccines-for-covid-19/>

なお、Sociological Group “Rating” の公式サイト（英文）は下記である。

<https://ratinggroup.ua/en/>

（調査 C）KIIS 単独調査（2021 年 12 月）

上記調査 A の KIIS（キーウ国際社会学研究所）が 2021 年 12 月に単独で行った調査である。調査地域・方法は上記（調査 A）と同じである。

< 出所 > <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1079&page=10>

（調査 D）Levada 単独調査（2022 年 2 月及び 3 月）

開戦直前と開戦一か月後のロシアの独立系調査機関レヴァダ・センター単独の調査

< 出所 >

D1=2022 年 2 月調査 <https://www.levada.ru/2022/02/24/ukraina-i-donbass-2/>

D2=2022 年 3 月調査 <https://www.levada.ru/2022/03/31/konflikt-s-ukrainoj/>

〈2〉 資料

[1] 両国間関係

[1-1] ロシアとウクライナの関係はどうあるべきか
（調査 A / 2021 年 11 月 / 両国） [%]。

	他国同様 *a	友好国 *b	統一国家 *c	回答困難
ウクライナ（対ロシア）	39	49	6	6
ロシア（対ウクライナ）	24	51	18	7

*a = 他の国同様に国境管理、ビザ及び関税あり。

*b = 相互独立ながら友好的で、国境開放、ビザ及び関税なし。

*c = 単一の国家に統合すべきである。

[1-2] ロシアとウクライナの関係はどうあるべきか
(調査 A / 両国 / 経年推移) [%]。

ウクライナ (対ロシア)	他国同様 *a	友好国 *b	統一国家 *c	回答困難
2008年 9月	17	66	16	2
2013年 11月	12	73	9	6
2014年 9月	45	44	5	6
2020年 9月	39	51	5	5
2021年 11月	39	49	6	6
ロシア (対ウクライナ)	他国同様 *a	友好国 *b	統一国家 *c	回答困難
2008年 9月	24	52	13	11
2013年 9月	23	55	16	6
2014年 9月	26	62	7	5
2020年 8月	30	51	16	3
2021年 11月	24	51	18	7

*a、*b、*c は前ページの表 [1-1] と同じである。

[1-3] もし国際的な経済同盟にひとつだけ入れるとしたらどれを選ぶか
(調査 B / 経年推移 / ウクライナ) [%]。

	EU	ロシア関税同盟 *d	その他	回答困難
2012年 9月	32	42	6	20
2013年 9月	42	37	5	17
2014年 2月	41	36	9	14
2014年 3月	52	27	6	14
2015年 7月	55	14	12	20
2016年 6月	54	15	14	15
2019年 12月	56	17	14	11
2021年 11月	58	21	6	15

*d= ロシア、ベラルーシ、カザフスタンとの関税同盟。

[1-4] もし NATO 加盟投票が今日あったらどう投票するか
 (調査 B / 経年推移 / ウクライナ) [%]。

	賛成	反対	棄権	回答困難
2014 年 3 月	34	43	9	13
2014 年 4 月	38	40	7	15
2015 年 7 月	41	30	17	8
2019 年 5 月	49	28	8	15
2019 年 6 月	53	29	4	14
2021 年 3 月	48	28	11	13
2021 年 11 月	54	28	3	15

[1-5] 家庭内での言語 (調査 B / 2021 年 11 月 / ウクライナ) [%]。

ウクライナ語	ロシア語	両方	その他
48	29	22	1

[1-6] ロシアに近い親族がいるか
 (調査 A / ウクライナ / 2021 年 11 月) [%]。

	全国	西部	中央	南部	東部
いる	43	33	41	50	53
いるが近い親族ではない	14	11	16	13	14
いない	43	55	42	36	32

[2] ウクライナ国民の抵抗姿勢（調査C／ウクライナ／2021年12月）[%]。

[2-1] ロシア軍が自分たちの地域に侵入してきたらどうするか [地域区分]

	全体	西部	中央	南部	東部
武器で対抗する	33.3	39.7	33.7	29.7	25.6
デモやボイコットなどで対抗する	21.7	28.6	22.5	15.8	16.8
ウクライナの安全な地域に移動する	14.8	8.8	14	16.7	25.6
外国に行く	9.3	9.6	8.7	10.1	9.1
何もしない	18.6	14.4	17.8	22.1	22.7
分からない	12.1	10.9	13.7	12.1	10.7
回答拒否	1.1	0.8	0.7	1.7	2.2

[2-2] ロシア軍が自分たちの地域に侵入してきたらどうするか
[性別・年齢区分]

	全体	男性	女性	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳-
武器で対抗する	33.3	58	12.8	30.1	35.9	43.4	38.5	30.4	16.7
デモやボイコットなどで対抗する	21.7	17.1	25.5	19.9	18.6	22.3	23	23.6	24
ウクライナの安全な地域に移動する	14.8	9.6	19.2	28	21.5	11.6	9.1	6.4	10.3
外国に行く	9.3	8.3	10.2	22.5	13.5	7.3	3.9	4.9	1.9
何もしない	18.6	10.2	25.5	11.5	9.9	16.2	20.1	24.3	34.3
分からない	12.1	9.4	14.4	9.7	14	9.8	11.2	14	14.4
回答拒否	1.1	1.5	0.9	0.8	1.2	0.2	1.2	2.5	1.3

[3] ロシア国民の認識（調査D／ロシア／2022年2月及び3月）[%]。

[3-1] ウクライナ東部での緊張がロシアとウクライナの戦争に発展するか
(D1=2022年2月調査)。

	避けられない*e	十分ありうる	可能性は低い	まったくありえない	回答困難
2015年5月	4	28	48	14	6
2021年4月	3	36	38	15	8
2022年2月	5	40	36	13	6

*e=2022年2月以外は数値記載がないため、100から他の回答合計を引いた数値を記載。

[3-2] ドネツク及びルガンスク人民共和国の独立について
どの見解に同意するか（年齢別／D1 = 2022年2月調査）。

	18-24 歳	25-39 歳	40-54 歳	55 歳以上
ロシアに加入すべき	16	22	25	30
独立国家となるべきである	19	28	37	38
ウクライナ内で高度の自治地域	22	21	18	13
ウクライナの通常の地域	19	13	8	5
回答困難	25	17	12	14

[3-3] ウクライナでのロシアの軍事行動を支持するか
（年齢別／D2=2022年3月調査）。

	全体	18-24 歳	25-39 歳	40-54 歳	55 歳以上
明確に支持する	53	29	42	56	64
どちらかといえば支持する	28	42	31	27	22
どちらかといえば支持しない	8	9	11	8	5
明らかに支持しない	6	10	9	4	4
回答困難	6	10	8	5	4

[3-4] ウクライナ情勢をフォローしているか
（年齢別／D2=2022年3月調査）。

	全体	18-24 歳	25-39 歳	40-54 歳	55 歳以上
注意深く追っている	29	11	21	29	39
ある程度注意している	35	32	30	41	37
特別扱いしていない	27	38	36	24	19
概して追っていない	8	15	11	5	5
何も聞いたことがない *f	1	4	2	1	0

*f = 数値記載がないため、100 から他の回答合計を引いた数値を記載。

〈3〉分析

世論結果はいくつか興味深いことを示唆している。以下その要点を掲げておく。

(1) プーチンの行動の大前提は、ロシアとウクライナが単一ナロード（国民ないし民族）であるということである。だがウクライナ国民の9割、ロシア国民の7割が別の国であることを望んでいる [1-1]。

(2) 相互に独立でありつつ、友好的で、国境の開放された関係を望む意見がどちらの国においても多数である [1-1]。しかし、ウクライナ国民の間では2013年を境に、EUとの経済同盟を求める意見が多数となり、マイダン政変後はそれが過半数を占めるようになった [1-3]。ロシアとも友好的開放的でありたいが、どれか一つを選べと迫られた場合、EUとの同盟を求める声が多数となったということである。

(3) NATO加盟については、マイダン政変（とクリミア併合）直後においても、なお多数派ではなかった。その後、じょじょに賛成派が多くなり2021年末時点で過半数となっていた [1-4]。この点でプーチンの危惧には一定の根拠があった。

(4) ロシア軍の侵入に対して何らかの形で抵抗するとした者はウクライナ国民の半数を超えていた [2-1]。男性についていえばその割合は7割を超えており、武器で対抗する者の割合も6割に近かった [2-2]。こうした情報は公開情報であり——操作の有無を判断できないもの——警戒根拠の一つとして捉えるべきものであった。プーチンあるいはロシア軍部がウクライナ制圧について実際どのようなシナリオを立てていたのか、なお吟味の必要があるだろう。

(5) 開戦直後の時点で、ウクライナでの軍事作戦についてむろん国民多数（8割）が支持しているのだが、若年層と中高年層の間で支持強度に明確な温度差があった [3-3]。世代間の相違は、ドネツク及びルガンスク人民共和国の独立についての見解でも明確に表れており、若年層はウクライナに留まる方策を選ぶ者も一定数あるのに対して、中高年層では、独立さらには編

入策を求める者が多かった [3-2]。しかし若年層多数は、積極的な反対行動をとるというわけではなく、開戦後もウクライナ情勢について大きな関心を払っていない [3-3]。この状況は、秋になって部分動員令が出される中で揺らぎ始めるが、その分析はこの研究ノートの対象時期を超える。

おわりに

以上の資料から、どのような結論（ないし仮説）が導き出せるであろうか。第一にゼレンスキー大統領がキーウに留まったのはウクライナの抵抗精神を維持するうえでおそらく正しい判断であった。なぜ彼はそうしたのだろうか。首都を脱出しても戦争で敗北すれば政治的生命は（場合によっては肉体的生命も）終わりとなる可能性が高く、そうであれば勝利のためにキーウに留まるほうが有効と判断したのではないだろうか。

第二に、微妙な要因が多数あるとはいえ、総じてプーチンの全面侵攻決断は（ロシア国益を守るという点からみて）合理性に欠けるものであったように思える。放置すればウクライナがますます欧米に組み込まれる可能性が高いという情勢認識自体はおそらく間違いではなかった。だが首都奪取を含む全面侵攻はその問題解決をもたらすものではなかった。とりわけ、(1) ウクライナ国民、とくに壮年男性の強い抵抗意識を軽視したように見えること、また (2) 侵攻正当化根拠として、なかば一人よがりの歴史解釈にのめりこみ、それに依拠しすぎたこと、さらに (3) 安全保障のための重要な会議体を正確な情報提供と意見交換の場ではなく、公開のショーのようにしてしまったこと、等、合理的判断を行う環境創出が出来なかった。これは個人統治体制がもたらす負の帰結であったともいいうるのであろう。

第三に、プーチンがそこまで前のめりに、先制対応に傾いた背景には、彼の一般的政治スタイル（あるいは、もしかしたら病気の問題）を別として、大きく二つの要因があったように思える。第一は、プーチンの義務感である。端的に言えば、プーチンは2014年のクリミア編入により国内での支持

を高め、個人統治体制の構築にたどり着いた。だがそのクリミア編入（及びドンバス紛争）により、ウクライナはいつそう欧米に近づくこととなった。自らがもたらしたこの問題を解決することをプーチンが自身の義務あるいは使命とみなしたということである。そして第二の要因は、過去の成功体験とそれによる過度の自信である。開戦日の演説（上記 [2] の⑬）にあるように、カフカース、クリミア、シリアで軍事作戦に成功したという自負、さらに国内の反対派（プーチンの考えでは外国勢力と繋がっている人々）を抑え込んだという確信もあったであろう。義務感があり、自信もあれば、行動に移らない理由はなかった。そのプーチンを止める人も制度も個人統治体制の完成したロシアにはもはや存在しなかったというのが本稿の暫定的結論（仮説）である。

注

- 1) 本稿では先行研究の詳細な紹介は行わない。それが、本稿を研究ノートに留める理由の一つでもある。
- 2) ウクライナの地名表記は一般的には日本外務省のそれに従い、ウクライナ語発音を基礎としたカタカナ表記とする。初出のさいにロシア語発音を基礎とした従来の表記を（ ）で示す。ただし、ロシア政府の資料やプーチンの発言などの場合、従来の表記のままとすることもある。
- 3) Serhii Plokhy, *The Gates of Europe: A History of Ukraine*, Penguin Books, 2016, p25. なお、Plokhy によれば、ルーシ Rus の語源は、スウェーデン語の Ruotsi [= men who row / 漕ぐ人々] というのが多数説である
- 4) インターネット資料については、とくに記載しない限り、2022年11月6日に最終的な掲載確認を行っている。
- 5) Paul J. D'Anieri, *Ukraine and Russia: From Civilized Divorce to Uncivilized War*, Cambridge University Press, 2019 (Kindle 版), p.249.
- 6) Plokhy, *op.cit.*, p. 344.
- 7) 再掲資料を以下で確認できる。< Rosbalt >, April 7, 2008.
<https://www.rosbalt.ru/ukraine/2008/04/07/472258.html?ysclid=la6k6qmrtru304810708>
- 8) プーチンの体調ないし「病气」については何度も取りざたされており、状況証拠的な事象はあれこれと指摘されている。しかし、決定的な説明は登場し

ていない。とはいえ、単なる噂として切り捨てるわけには行かず、なお注視すべき事柄であると思える。

- 9) < *Europeiskaya Pravda* >, February 16, 2022.

<https://www.euointegration.com.ua/rus/articles/2022/02/16/7134095/>

なお『朝日新聞』2022年2月17日朝刊も参照。

- 10) 改憲議論については、拙稿「2020年ロシア憲法改正プロセス——プーチン個人統治体制の完成」『亜細亜大学アジア研究所紀要』第47号（2021年3月）を参照されたい。